プラスチックに関する市民アンケート

調査結果

（令和 3 年 1 月 19 日～4 月 2 日）

令和３年７月

１．はじめに

宇部市では、令和元年８月から「うべ SDGs プラスチック・スマート運動」を開始し、世界規模で問題となっている海洋上のプラスチックごみの削減や、使い捨てプラスチックを使用しない生活に向けた取組を進めている。現在、庁内の自動販売機のペットボトル販売を縮小し、イベント等におけるマイ箸、マイボトルの利用促進や、エコバッグの配布を行ってきた。また、今後は企業等とも連携し、包装の見直し、リユース食器の利用促進、エコテイクアウトの促進といったプラスチックの利用削減、循環利用の啓発に取り組んでいく予定である。

２．アンケートの目的

これまでに、宇部市ではプラスチックごみ削減に関する宇部市職員アンケート（令和２年）及び企業アンケート（No_Plastic!UBE アンケート）（令和２年）を実施している。その結果、以前より意識は高まっているものの、消費行動からみると広く浸透しているとは言えない状況であった。また、企業としては簡易包装化などに取り組んでいるものの、その便利さや確立された製造工程、販売方法などから、削減に向けた大幅な変更が難しい現状がわかった。

今後、プラスチックの利用削減や循環利用に向けた取組を進めていくにあたり、プラスチック問題に関する市民の認知度やニーズを把握し、効果的で実現性のある取組に繋げていくため、市内に店舗を展開する企業に協力いただき、アンケート調査を実施した。

調査対象者は、食品スーパーでの買い物客とし、質問内容は主に惣菜、弁当、生鮮食品等（肉類、魚類）のプラスチック製品、容器に関する事項、リサイクルに関する事項とした。

３．背景・現状

海洋プラスチックごみについては、陸域生活で発生したものが多く、2050 年までに重量ベースで魚よりもプラスチックのほうが多くなる見通しである。自然分解されずに半永久的に残るため、地球規模での汚染が進むとともに、海洋生態系へのマイクロプラスチック（5㎜以下のもの）の影響も問題となっている。

宇部市においては令和２年度より、試行的に「海岸漂着ごみ調査」を行い、宇部市沿岸のプラスチックごみの現状把握に努めている。陸域の日常生活由来のプラスチックごみも多くみられ、調査した海岸漂着ごみ全体の個数割合で約 9 割、重量割合で約 8 割がプラスチック関係のごみであった。マイクロプラスチックも砂浜に多数確認された。

また、宇部市内を流れる中川河口では、毎年清掃活動が実施されているが、回収される多量のごみのほとんどは私たちの生活から出たものである。発泡スチロールやペットボトル、食品容器包装などが特に多い。

今後、環境保全を促進し、持続可能な社会を実現するためにも、プラスチックの使用削減、循環利用に向けた賢い使い方が求められる。

４．実施方法

アンケート調査は、回答用紙、用紙回収ボックス、啓発・案内ポスター及び粗品を設置し、無人で実施した。また、定期的に点検し、用紙回収や補充を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として接触を最小限にするため、費用抑制のため、各自の都合で回答いただくため（人を配置した場合、勧誘等と勘違いし敬遠されることが多い）、無人での実施とし、回答率を上げ、嗜好性を軽減するため、粗品と引き換えとした。不正やいたずらを防ぐためなるべく人目の多い場所に設置し、注意書きも掲示した。

５．実施場所、実施期間

実施場所は、市内に分散するよう店舗を選定し、かつ各協力企業がスペース等を考慮して決定した店舗とした。なお、予定していた船木地区での実施は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせた。

実施場所（店舗）、実施期間は下記のとおりである。

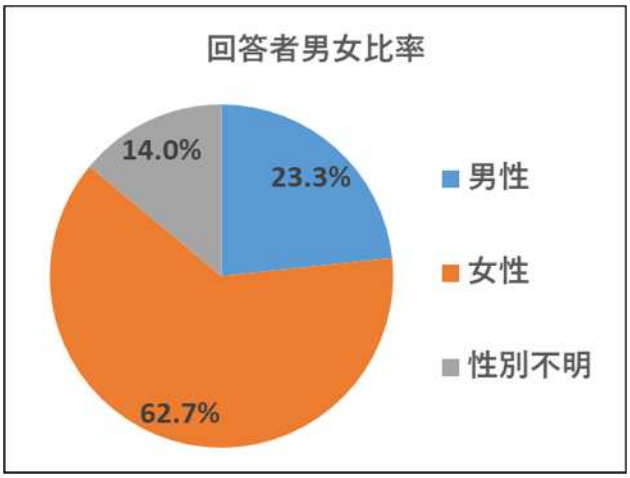
実施店舗			実施期間
(株)丸喜	まるき	西宇部店	令和３年１月 19 日～2 月 19 日
		西岐波店	令和３年１月 19 日～2 月 19 日
		楠店	中止
(株)丸久	アルク	琴芝店	令和３年２月４日～3 月５日
		南浜店	令和３年２月４日～3 月５日
		厚南店	令和３年２月４日～3 月５日
(株)イズミ	ゆめタウン	宇部店	令和３年１月 19 日～2 月 19 日
生活協同組合 コープやまぐち	コープ	ここと宇部店	令和３年３月５日～4 月２日

６．調査結果

アンケート調査の結果、2,028 枚の回答を得ることができた。各質問の結果を以下に示す。

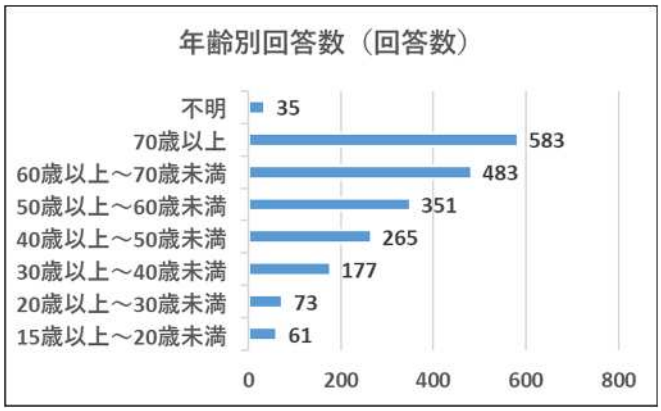
（１） 回答者男女割合

回答者の男女の割合は男性が 23.3%、女性が 62.7%で、女性が高い結果となった。



（２） 回答者年齢割合

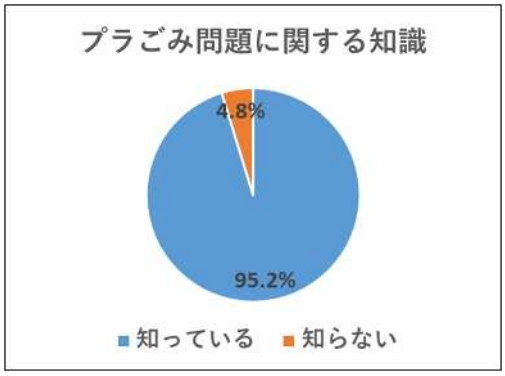
回答者の年齢別回答数をみると、年齢が上がる程回答数も多くなる結果となった。なお、宇部市の人口構成は図のとおりであり、40 歳以上 50 歳未満の層以外は概ね人口構成同様の傾向となった。

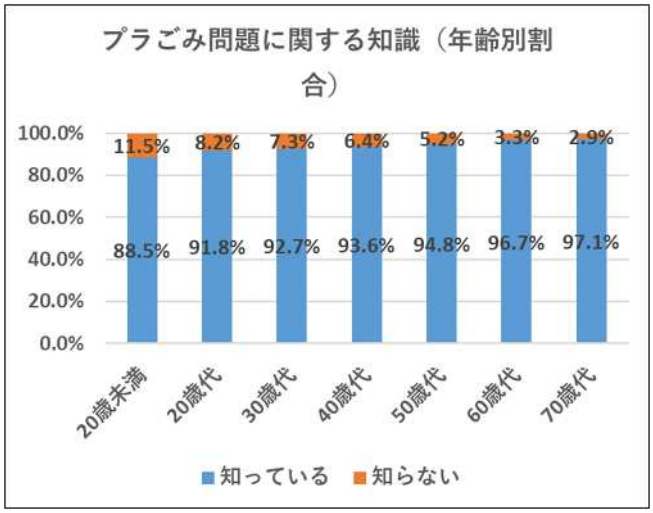


（３） 知識の有無

プラスチックに関する問題（海洋プラスチックごみ問題、マイクロプラスチックの問題、廃プラスチックの取扱、リサイクルに関する問題など）については、全回答者の95.2%の人が「知っている」と回答した。

年齢別で大きな差はみられないが、若年層は知らないと回答した人の割合がやや高い。

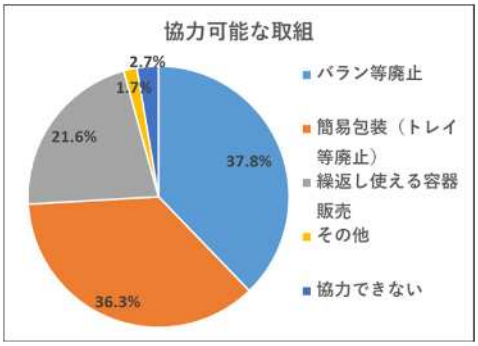


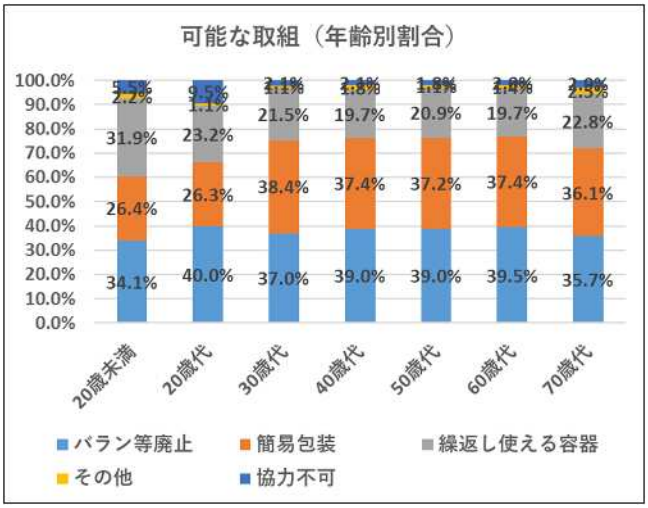


（４） 取組への意識

協力可能な取組内容については、選択肢として３つの取組を設けたが、<u>「バランや仕分けカップの廃止」を選択した人が最も多く、次いで「簡易包装にする（トレイ等の廃止）」</u>、「繰り返し使える容器での販売」の順であった。また、「協力できない」と答えた人は2.7%であった。

なお、「繰り返し使える容器での販売」と回答した割合は20歳未満が31.9%と最も高く次いで20歳代となっている。

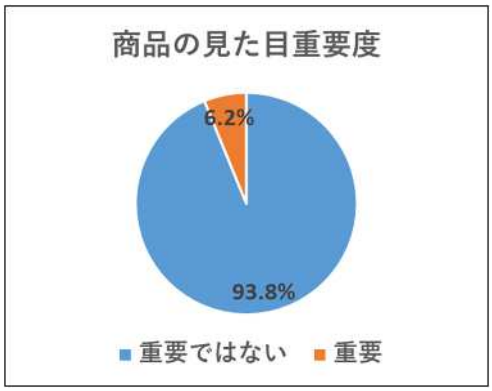


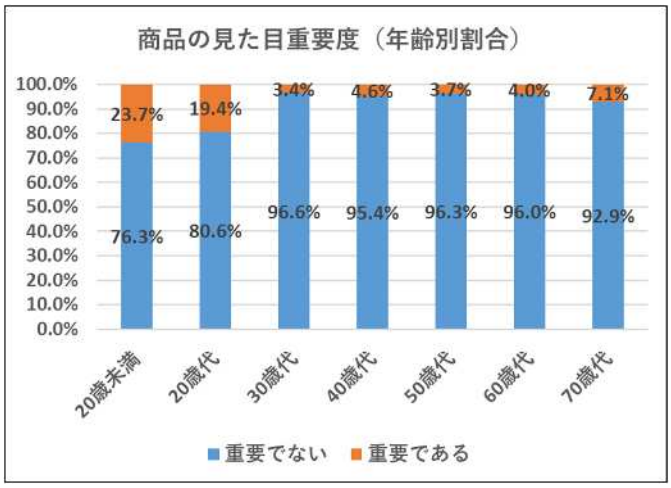


（５） 商品の見た目重要度

商品の見た目の重要度については、93.8%の人が「重要ではない」と回答し、「重要である」と回答した人の割合は 6.2%であった。付加サービスの有無・内容にもよるが、意識調査では多くの人が見た目よりも無駄な包装、プラスチック製品の少ない物を選ぶことが分かった。

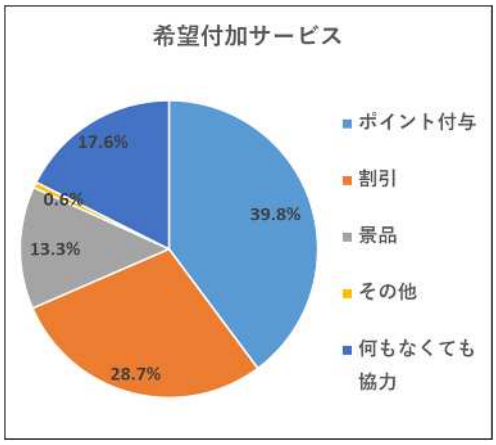
また、年齢別にみると見た目が「重要である」と回答した割合が最も高いのは 20 歳未満の 23.7%、次いで 20 歳代の 19.4%であり、高齢層よりも若齢層のほうが見た目を気にする割合が高い結果となった。

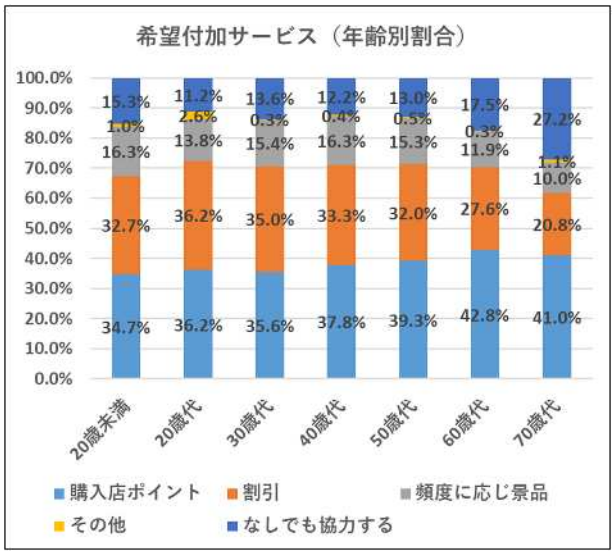




（６） 希望付加サービス

希望の付加サービスについてみると、「ポイント付与」を選択した割合が 39.8%と最も高く、次いで「割引」が 28.7%であった。「何もなくても協力する」と答えた人は 17.6%であった。また、年齢別にみると、「何もなくても協力する」と答えた人は 70 歳代の割合が 27.2%と最も高く、年齢に比例して高くなる傾向がみられた。「割引」については、60 歳以上の希望割合は少ないが、「ポイントの付与」については、高齢層になるにつれて希望する割合が高くなっている。

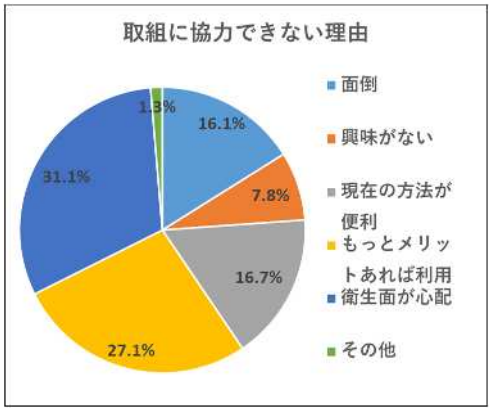


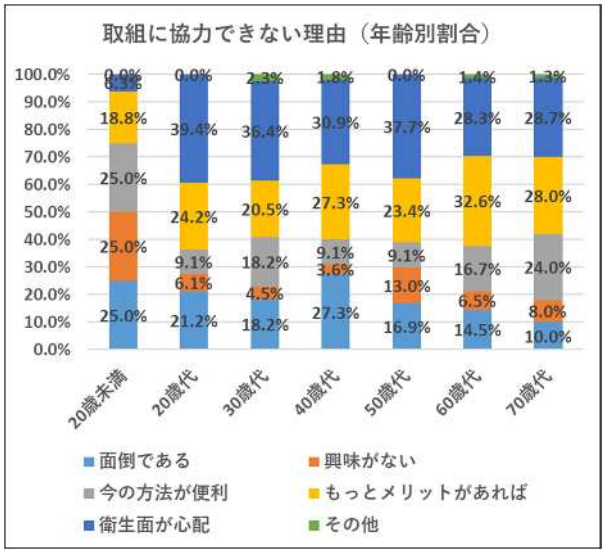


（７） 取組に反対の理由

プラスチック削減に向けた取組に反対した人（全体の 2.7%）の理由をみると、**「衛生面が心配」と回答した人が 31.1%と最も多く**、次いで「もっとメリットがあれば利用する」と回答した人が 27.1%であった。また、「面倒」「現在の販売方法が便利」と回答した人はいずれも 16%程度であった。

年齢別にみると、20 歳代から 50 歳代までは「衛生面が心配」と回答した割合が最も高いが、60 歳代、70 歳代については「もっとメリットがあれば利用」と回答した割合と同程度となっている。**「興味がない」と回答した割合は 20 歳未満がもっとも高く**、25.0%であった。「今の方法が便利」と回答した割合は 20 歳未満と 70 歳代で 25%程度であり、他の年齢層よりも高い。

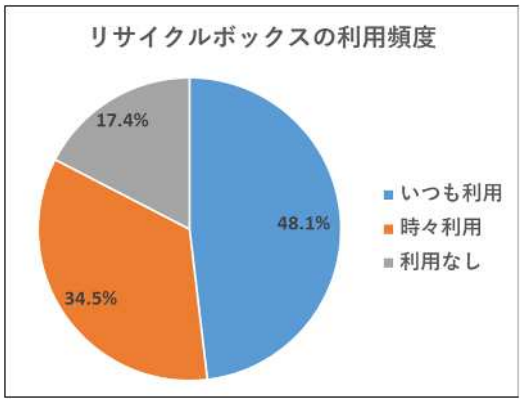


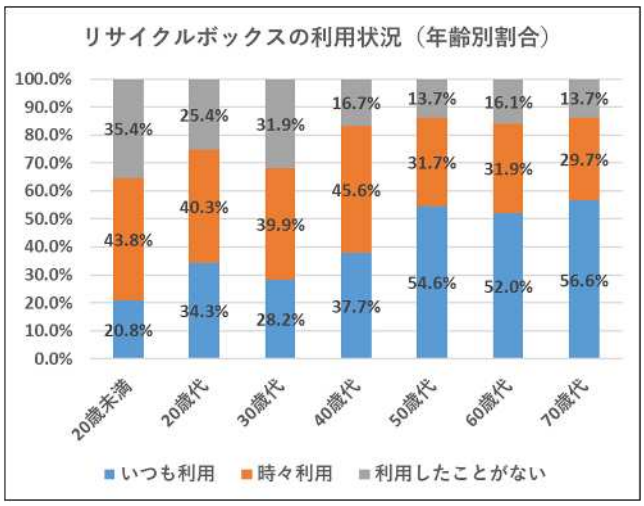


（８） リサイクルに関する質問

ア リサイクルボックスの利用状況

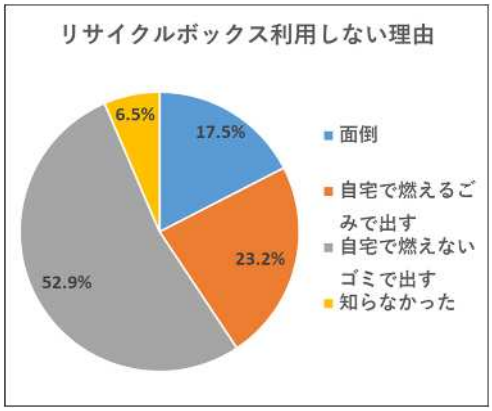
リサイクルボックスの利用状況をみると、**「いつも利用」と回答した人は 48.1%**、「時々利用」が 34.5%、**「利用したことがない」が 17.4%**であった。約半数の人は店舗のリサイクルボックスを常時利用していることがわかった。年齢別割合をみてみると、リサイクルボックスを「いつも利用」と回答した割合は 70 歳代が最も高く 56.6%であり、50 歳以上の約半数が「いつも利用」と回答している。年齢層が低くなるにつれ割合は減っている。また、「時々利用」「利用したことがない」割合については若年層ほど高く、高齢層になるにつれて減っている。

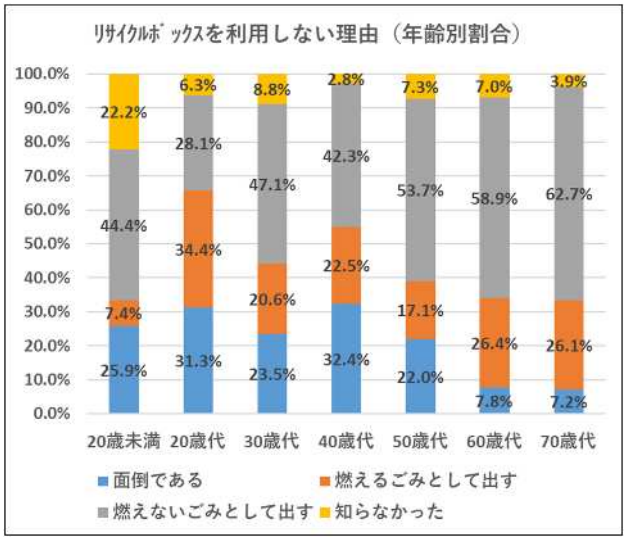




イ　リサイクルボックスを利用しない理由

リサイクルボックスを利用しない理由についてみると、プラスチック製容器包装として「自宅で燃えないごみとして出す」と回答した人が 52.9%と半数以上となり、次いで「自宅で燃えるごみとして出す」が 23.2%、「面倒である」が 17.5%という順であった。年齢別にみてもどの年齢層も「自宅で燃えないごみとして出す」と回答した割合が高いが、20 歳代では「燃えるごみとして出す」と回答した割合が 34.4%と最も高くなった。また、20 歳未満については「リサイクルボックスを知らなかった」と回答した割合が 22.2%と各年齢層の中では最も高くなった。

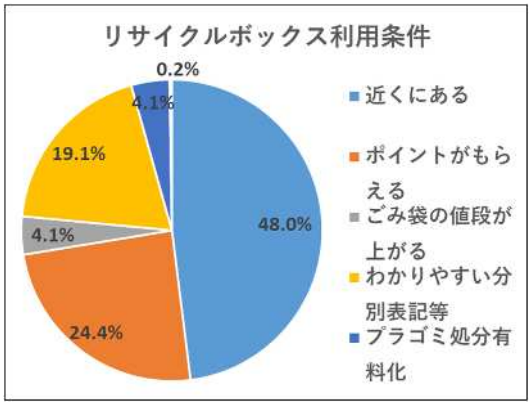


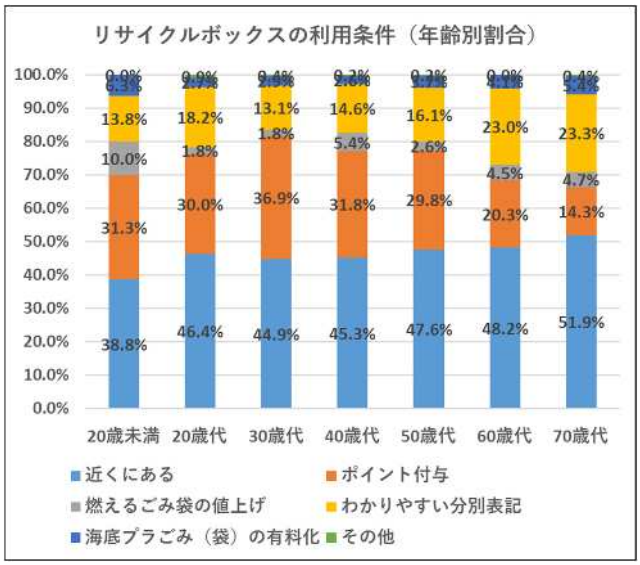


ウ　リサイクルボックスの利用条件

リサイクルボックスの利用条件についてみると、「近くにある」と回答した人が 48.0%と最も割合が高く、次いで「ポイントがもらえる」が 24.4%、「わかりやすい分別表記」が 19.1%であった。

年齢別の割合をみると、利用条件として「近くにある」と回答した割合は全年齢で高いが、高齢層ほど高くなる傾向がみられる。また、「わかりやすい分別表記」についても年齢層が上がるにつれて割合が高くなっている。「ポイントの付与」については若年層で割合が高く高齢層になるにつれて割合が低くなった。





7．市民からの意見

アンケートの自由記入欄への記入は 268 枚であり、「全面的に協力する」「将来のために改善を望む」といった肯定的な意見、「量り売りにする」「プラごみは燃やせばよい」「もっと近くにリサイクルボックスがほしい」などの提案・要望、「協力できない」「プラ製品製造業が影響を受ける」といった否定的な意見など様々な意見が寄せられた。意見の一部を下表に示す。

市民のコメント一覧（一部抜粋）
プラスチックのトレイ（肉、魚）はビニール、紙など簡易包装にしてもらえるとごみも減るし、かさばらないのでありがたい。
黒石地区の資源センターのようなものをもっと複数設置してほしい。
家庭ごみ収集場（ごみステーション）にリサイクルボックスがあると一番便利である。
マイクロプラスチックが知らぬ間に人の体内に入っていることは問題だと思う。 その情報をもっと伝えてほしい。
魚、肉などの量り売りをもっとすればよいと思う。パック、ラップを店舗は使いすぎである。家庭でもプラスチックごみはかさばるので減らしたいが、そういう商品が売っていない。
プラゴミを出すとき洗わなくてよいようにしてほしい。コロナが落ち着けば繰り返し使える容器の利用は検討したい。

野菜等はできる限り包装をやめてほしい。市民に意識があってもスーパーや企業など販売する側が変わらなければ改善しないと思う。
宇部市が希望者にお弁当箱を配布して、そのお弁当箱を持っていけば比較的安く惣菜が買えるサービスなどがあればよいと思う。
粗品やポイントがなくてもリサイクルに協力するが、ポイント等があるとさらに回収率がよくなるのではないかと思う。
プラ容器は容器代を加算し、値段を高くしてもよいと思う。コロナの影響でプラスチックが増えていると感じる。
現在の販売方法が便利である。プラスチック削減により容器製造等に携わる業種の人たちへの影響があるのではないか。

８．まとめ、考察

「協力可能な取組」については、**プラスチック削減容器（製品）等の購入意思のある割合は高い**が、「繰り返し使える容器での販売」は衛生面での不安や面倒であるといった理由から希望者が少ないものと思われる。また、購入意思はあっても、**求める商品やシステムがない**又は少ないことが課題として挙げられる。

「商品の見た目の重要度」は、**若年層ほど「見た目が重要である」割合が高く**、高齢層ほどその割合が低くなっているが、**全体の 93.8%は「見た目は重要ではない」と回答**していることから、見た目よりも内容や金額等別の要素を重要視している可能性が示唆された。実際の消費行動は「見た目が重要」と考える企業側の考えと、市民の意識に差がある結果となった。また、アンケートでは「店側が商品を変えれば消費者は従うしかない」、「そういう商品があれば選択するが、選択の余地がない」といった意見もみられ、**選択できる環境を増やす**ことでより市民の意識も高まる可能性がある。

「取組に反対した人（全体の 2.7%）の理由」は、**「衛生面が心配」と回答した割合が 31.1%と最も多く**、一部の人にとっては簡易包装や繰り返し使える容器の使用に抵抗感があると考えられる。また、次いで多かった「もっとメリットがあれば利用する」については、プラスチック削減商品の購入やリサイクル、分別といった行動に対するメリットが増えなければ協力できないことを示しており、反対した人（全体の 2.7%）のうち約 23.9%の人は「面倒」、「興味がない」と回答している。

店舗等の「リサイクルボックス利用状況」については**約半数の 48.1%人が「いつも利用」している**ことが示唆された。今回の協力企業は、包装の見直しなどの取組も必要であるが、既存製品のリサイクル率を向上させることが、ごみの削減、循環利用に最も効果があると指摘している。企業の回収量は年々増えているが、店舗のリサイクルボックスの恒常的な利用

者は半数程度ということになり、まだまだ回収量を増やす余地があると考えられる。また、「いつも利用」と回答した人のうち **40 歳代以下の層が利用率は低い**状況にあり、**「利用したことがない」割合も 30 歳代以下が高くなっている**ため、周知・啓発により若い世代の利用者を増やす工夫も必要である。

「リサイクルボックスを利用しない理由」をみてみると、**52.9%は「自宅で燃えないごみとして出す」**、23.2%が「自宅で燃えるごみとして出す」、17.5%が「面倒」と回答しているが、店舗等のリサイクルボックスの**利用条件は「近くにある」と回答した人が最も多く**、わざわざ店舗等のリサイクルボックスに持っていくのであれば、自宅近くのごみステーションに出すことを選ぶ人が多いと考えられる。特に高齢者にとっては、持ち運び、移動が負担になる可能性がある。また、**70 歳以上の人の約 4 人に 1 人は「わかりやすい分別表記」を求めており**、現在の各トレイやパッケージの分別が分かりにくいこともリサイクルボックスの利用を妨げる要因の一つと考えられる。

以上より、プラスチックやごみに関する一部の市民の意識を把握することができたが、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和 4 年 4 月に施行されることもあり、今後プラスチックの利用（使用）削減、循環利用のための取組が一段と進んでいくと思われる。

これらの結果は、環境月間（6 月）において本庁舎や図書館でポスター展示した他、市のホームページでの公開、定期的かつ様々な施設でのポスター展示など、周知啓発活動にも力を入れており、市民、企業、行政等のさらなる環境意識高揚を図りたい。

また、プラスチックやそれに関連するごみを減らすことがもたらす効果や、減らす目的についても理解を促し、持続可能な社会に向けて様々な主体と連携して取り組んでいきたい。